

北九州市上下水道事業次期中期経営計画の策定について

1 概要

令和 8 年度から 12 年度までを計画期間とする上下水道事業の事業計画や財政計画を定める「次期中期経営計画」の策定に向けて、令和 7 年度第 2 回北九州市上下水道事業審議会を下記のとおり開催したため、その概要を報告するもの。

(1) 開催日時

令和 7 年 11 月 5 日（水） 13：15～

(2) 開催場所

小倉北区役所 5 階 503・504 会議室

(3) 議 事 等

次期中期経営計画の策定について（財政計画案）

(4) 配布資料

別紙のとおり 別紙 1：委員名簿

別紙 2：次期中期経営計画の策定について

2 説明概要

本局が所管する事業（水道・水道用水供給・工業用水道・下水道）を対象として、次期中期経営計画における財政計画・事業実施計画について説明。

(1) 財政計画について

水道事業及び下水道事業は、現下の社会経済情勢や事業の公益性を踏まえ、企業債を活用しつつ、事業運営を行う。

水道用水供給事業は、令和 10 年度から行橋市及び苅田町への供給が開始され、また、工業用水道事業は契約水量の増加により、両事業とも料金収入が増加し、収益的収支は黒字で推移する見込みである。

水道事業は、令和 10 年度に累積資金剰余がマイナスとなる見込みであるため、更なる経費節減や新たな増収対策に取組み、その効果や各年度の予算・決算の状況などを踏まえつつ、料金体系のあり方の検討を進める。

(2) 財政計画（案）

次表のとおり

2 (2) 財政計画 (案) ア 水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	配水量 (千m ³ /年)	101,732	100,937	100,143	99,348	98,554
	有収水量 (千m ³ /年)	92,576	91,853	91,130	90,407	89,684
	有収率 (%)	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
収益的収支	収益的収入	19,796	19,734	19,768	19,586	19,464
	料金収入 (原水除く)	14,938	14,845	14,751	14,658	14,564
	口径別納付金	387	387	387	387	387
	その他	4,472	4,503	4,631	4,542	4,513
	収益的支出	21,226	21,412	21,918	22,431	22,910
	人件費	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
	維持管理費	3,579	3,638	3,717	3,796	3,848
	浄化費用	1,477	1,506	1,537	1,567	1,599
	減価償却費等	9,240	9,353	9,620	9,858	10,058
	企業債利息	764	882	1,025	1,171	1,318
	その他	3,733	3,600	3,587	3,606	3,654
	収支差引	▲ 1,430	▲ 1,679	▲ 2,150	▲ 2,845	▲ 3,446
資本的収支	資本的収入	9,218	10,487	10,577	10,330	10,288
	企業債	7,990	9,080	9,310	9,120	9,140
	国県補助金	245	450	386	329	266
	その他	983	957	881	881	881
	資本的支出	16,604	18,221	18,684	17,447	16,672
	整備費	11,095	12,593	13,042	11,735	11,047
	企業債償還金	3,483	3,397	3,322	3,312	3,267
	その他	2,025	2,231	2,320	2,401	2,358
	収支差引	▲ 7,385	▲ 7,734	▲ 8,106	▲ 7,116	▲ 6,385
	補填財源	6,824	6,745	6,544	6,096	5,711
	単年度資金収支	▲ 561	▲ 989	▲ 1,562	▲ 1,020	▲ 673
	累積資金剰余	2,167	1,177	▲ 385	▲ 1,405	▲ 2,078
	企業債残高	67,943	73,626	79,614	85,423	91,295

○物価の高騰により維持管理費や浄化費用などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出は現中期経営計画と比較すると5年間で約128億円の増加を見込む。

○施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰などにより、現中期経営計画と比較すると185億円増加して約595億円の事業費を見込む。

○令和10年度に約4億円の資金不足を見込む。

2 (2) 財政計画 (案) イ 水道用水供給事業

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	有収水量 (千m ³ /年)	9,490	9,516	11,129	11,129	11,129
収益的収支	収益的収入	1,231	1,196	1,331	1,329	1,330
	料金収入	1,018	1,021	1,189	1,189	1,189
	その他	213	175	142	140	141
	収益的支出	1,009	1,022	1,323	1,319	1,312
	人件費	56	56	56	56	56
	維持管理費	350	365	452	460	439
	浄化費用	148	155	163	171	180
	減価償却費等	357	354	467	458	464
	企業債利息	55	51	91	86	82
	その他	42	42	95	87	91
	収支差引	222	174	8	10	18
資本的収支	資本的収入	1,618	1,167	64	64	64
	企業債	601	457	0	0	0
	国県補助金	351	189	0	0	0
	その他	666	522	64	64	64
	資本的支出	1,894	1,492	320	396	373
	整備費	1,631	1,221	48	120	92
	企業債償還金	200	204	208	212	218
	その他	64	67	64	64	64
	収支差引	▲ 276	▲ 324	▲ 255	▲ 331	▲ 309
	補填財源	482	431	356	351	365
	単年度資金収支	205	106	101	20	55
	累積資金剰余	410	516	617	637	693
	企業債残高	4,320	4,574	4,366	4,155	3,937

○令和10年度から行橋市・荻田町への用水供給事業が開始されることに伴い、料金収入と減価償却費等が増加する予定である。

○施設整備については、令和9年度まで両市町への用水供給事業の拡大にかかる施設の新設を予定している。

2 (2) 財政計画 (案) ウ 工業用水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	契約水量 (千m ³ /日)	216	217	217	221	221
収益的収支	収益的収入	2,195	2,222	2,218	2,255	2,249
	料金収入	1,883	1,893	1,886	1,934	1,943
	その他	313	328	332	321	306
	収益的支出	2,087	2,147	2,173	2,228	2,201
	人件費	223	223	223	223	223
	維持管理費	582	610	598	616	565
	浄化費用	328	335	342	349	357
	減価償却費等	804	821	843	862	870
	企業債利息	52	59	67	76	84
	その他	97	99	100	101	103
	収支差引	108	75	45	28	47
資本的収支	資本的収入	649	707	720	675	649
	企業債	420	480	480	450	390
	国庫補助金	49	46	60	45	79
	その他	180	180	180	180	180
	資本的支出	1,433	1,570	1,555	1,452	1,357
	整備費	1,098	1,248	1,260	1,157	1,063
	企業債償還金	127	128	102	102	100
	その他	207	194	194	194	194
	収支差引	▲ 783	▲ 863	▲ 835	▲ 777	▲ 708
	補填財源	764	747	739	741	773
	単年度資金収支	▲ 19	▲ 116	▲ 96	▲ 36	65
	累積資金剰余	1,357	1,241	1,145	1,109	1,174
	企業債残高	3,543	3,895	4,272	4,621	4,910

○物価の高騰により維持管理費や浄化費用などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出は現中期経営計画と比較すると5年間で約21億円の増加を見込む。

○施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰などにより、現中期経営計画と比較すると13億円増加して約58億円の事業費を見込む。

2 (2) 財政計画 (案) エ 下水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	有収水量 (千m ³ /年)	88,809	88,465	88,121	87,777	87,433
収益的収支	収益的収入	27,008	27,106	27,011	27,048	27,051
	下水道使用料収入	14,026	13,956	13,746	13,536	13,326
	一般会計繰入金	5,940	6,020	6,033	6,251	6,334
	その他	7,042	7,130	7,233	7,261	7,391
	収益的支出	27,474	27,964	28,458	28,931	29,595
	人件費	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025
	維持管理費	7,550	7,709	7,871	8,037	8,303
	動力費・薬品費以外	6,360	6,491	6,626	6,764	6,906
	動力費・薬品費	1,191	1,218	1,245	1,273	1,397
	減価償却費等	16,459	16,591	16,734	16,839	17,014
資本的収支	企業債利息	1,348	1,521	1,711	1,906	2,121
	その他	1,091	1,118	1,117	1,124	1,132
	収支差引	▲ 466	▲ 859	▲ 1,447	▲ 1,882	▲ 2,544
	資本的収入	16,692	18,632	19,086	18,819	19,257
	企業債	10,125	10,274	10,401	10,009	10,190
	国庫補助金	5,040	5,400	5,420	5,030	5,210
	その他	1,527	2,958	3,265	3,780	3,857
	資本的支出	27,180	28,867	29,091	28,687	28,958
	整備費	16,392	16,751	16,919	16,071	16,463
	企業債償還金	6,963	7,870	7,956	8,319	8,054
	その他	3,825	4,245	4,215	4,297	4,441
	収支差引	▲ 10,489	▲ 10,234	▲ 10,005	▲ 9,868	▲ 9,701
	補填財源	10,447	10,137	9,638	9,267	8,715
	単年度資金収支	▲ 41	▲ 97	▲ 367	▲ 600	▲ 985
	累積資金剰余	2,324	2,227	1,860	1,260	275
	企業債残高	137,913	140,317	142,762	144,452	146,588

○物価の高騰により維持管理費などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出は現中期経営計画と比較すると5年間で約71億円の増加を見込む。

○施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰などにより、現中期経営計画と比較すると226億円増加して約826億円の事業費を見込む。

２（２）財政計画（案） オ 水道事業の経営改善への取組

○水道事業については、「北九州市上下水道事業基本計画2030」で、令和９年度に７億円の資金不足との見通しであったが、今回の財政計画では、令和10年度に４億円の資金不足が見込まれる。

○これを受けて、施設規模の最適化や資産の有効活用など、経営改善（更なる経費節減や新たな増収対策など）に資する取組みによる効果、各年度の予算・決算の状況などを踏まえつつ、料金体系のあり方の検討を進める。（下表のとおり）

		項目	取組内容	効果
経費節減	施設規模の最適化	水道施設の統廃合	配水池の統廃合	・維持管理費・更新費の削減、耐震化率向上
			水圧計の統廃合	・維持管理費・更新費用の削減
		水道施設の廃止	送水管・配水管の廃止	・維持管理費・更新費用の削減、耐震適合率の向上
		遠隔監視装置の通信方式見直し	使用回線の変更	・通信費の削減
	戦略的な配水管更新	配水管更新の効率化	A I を活用した配水管更新（更新箇所の選定、縮径）	・効率的な更新の実施、縮径による費用削減
増収対策	広域化	水道用水供給事業の拡大	行橋市・苅田町への供給開始	・水道施設使用料の確保 （「福岡県水道広域化推進プラン」（R5.3、福岡県））
			中間市・鞍手町への供給検討	
	土地売却	未利用地の活用	未利用地の売却	・売却収入の確保
	土地賃貸		未利用地の賃貸	・賃貸収入の確保
サービス向上策	事業の持続性	政策連携団体との連携強化	業務委託の拡大（包括業務委託導入の検討）	・持続可能な水環境を維持するための人材確保・技術継承
	安定給水	漏水調査の効率化	人工衛星とA I を活用した漏水調査	・管路破損個所の早期発見による安定給水の確保・二次災害の削減
		施設の強靱化	適切な施設の更新・耐震化	・安全で安定的な給水の確保

(3) 委員からの主な意見と本局の見解

①委員意見

- ・水道事業について、資材価格等の高騰が続く一方で、有収水量の減少が予想されるため、早めに料金を改定しないと、累積資金剰余のマイナス幅がより大きくなる。
- ・経営改善の効果を見極めながら、水道料金体系のあり方を検討することだが、このままでは時間切れになってしまうのではないか。
- ・今すぐではないにせよ、そう遠くないうちに水道料金の改定が必要であるように感じた。
- ・市民理解を深めると同時に経営改善を行い、料金のあり方を検討するというシナリオで進むことに期待する。
- ・リスクに対する考え方は人それぞれであり、今すぐ水道料金を値上げすべきという意見も当然あると思うため、そういった意見も踏まえて、次の手を考えてほしい。
- ・今後の人口減少を踏まえ、不要な管路等の廃止や施設規模の縮小が必要ではないか。
- ・国土交通省も提起しているが、上下水道一体での施設の耐震化を推進する必要がある。

②本局見解

- ・水道料金については、今後の検討課題と強く認識しているが、まずは経費節減をどのように進めていくかという観点も持つ必要がある。
- ・人口が減少する中で、現状の施設規模を維持したまま次の料金を設定すると、改定率が大きくなり、市民に負担をかけてしまう。
- ・経営改善策の取組みについては、今後、審議会でも議論を行いながら、内容を詰めていきたい。
- ・料金体系のあり方については、次期中期経営計画期間中に、改めて、審議会にて議論していただきたい。
- ・水需要に応じて、不要な管路の廃止や更新にあわせて管口径の縮小に取り組んでいる。
- ・国土交通省からの指示に基づき、上下水道耐震化計画を策定し、災害拠点病院や広域避難地などに至る水道管路や、当該箇所からの排水を受け入れる下水道管渠の耐震化を進めている。